

発議第8号

令和4年12月20日

木津川市議会議長 森本 隆 様

提出者	木津川市議会議員	高岡 伸行
賛成者	木津川市議会議員	倉 克伊
	木津川市議会議員	柴田はすみ
	木津川市議会議員	森本 茂
	木津川市議会議員	河口 靖子
	木津川市議会議員	山本しのぶ
	木津川市議会議員	山本 和延

G I G Aスクール構想の環境整備には持続的な国の支援策及び
充実を求める意見書について

上記の議案を、地方自治法第99条及び木津川市議会会議規則第14条第
1項の規定により、別紙のとおり提出します。

G I G Aスクール構想の環境整備には持続的な国の支援策及び 充実を求める意見書（案）

現在、小中学校の教育において、子どもたちが豊かな創造性を備え、変化の激しい未来社会を自立的に生きていくためには、一人ひとりの個性や能力に合わせた教育の実現を図るとともに、持続可能で活力ある未来社会の担い手として求められる資質や能力を育成することが、極めて重要な課題と考えます。

こうした点を踏まえ、国においては、コロナ禍におけるオンライン授業等の実施を早期に可能とするため、令和5年度までとされていた「G I G Aスクール構想」に基づく整備計画策定を前倒し、令和3年度までに児童生徒1人1台のタブレット端末の整備が行われたところです。情報教育の推進は、将来の国の基幹的な教育政策の礎となったといっても過言ではありません。

文部科学省の方針として、義務教育におけるICTを活用した教育の振興を施策として進められています。しかしながら、地方公共団体が将来にわたって負担していくことは大変困難な状況であり、国からの財政措置の拡充が望まれるところです。

つきましては、今後の更なる情報教育環境の実現に向け、下記の事項について地方公共団体への支援を国において整備されることを要望します。

記

- 1 1人1台のタブレット端末の整備・修繕・更新に係る、継続的な国庫補助金措置を講じること。
- 2 令和の時代にふさわしい新たな教育環境を前提としたデジタル教科書無償化及びその活用に対し、適正な予算の執行、管理を図ること。
- 3 日常的にICTを活用できる体制として、ICT支援員の十分な配置、充実への支援を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 月 日

京都府木津川市議会議長 森本 隆

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣
文部科学大臣、デジタル大臣